

法律

LAW

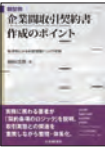
- 法律一般
- 会社法
- 保険法・海商法・
手形法・小切手法
- 民法
- 経済法
- 知的財産法
- 労働法
- 外国法・国際法務

教科書採用を
ご検討中の先生方へ

教科書献本お申し込みはこちら



法律一般



類型別 企業間取引契約書作成のポイント
— 一条項例にみる利害調整とリスク対策 —
飯田 浩隆著

定価4,180円(税込)

法務部で実務に携わる著者が、重要度の高い条項について、現実の取引と関連付けながら、相手方からの視点にも留意し整理・体系化を行う。随所に設けられたコラム欄も必読。

A 5判・332頁 978-4-502-48861-0 (2024. 6)



法律事務所のサイバーセキュリティQ&A
八雲法律事務所編著

定価2,750円(税込)

令和6年6月施行の日弁連会規を踏まえて適切なサイバーセキュリティ体制を構築・運用するための方法をQ&A形式で解説。弁護士以外の士業による事務所運営にも役立つ1冊。

A 5判・192頁 978-4-502-51171-4 (2024. 6)



データ利活用のビジネスと法務
大井 哲也／岡辺 公志編著

定価5,280円(税込)

事業者と法律家の双方の視点から詳解した決定版。個人情報保護などの法規制からオンライン広告、コネクティッドカー、医療等のビジネスの潮流までを解説。生成AIにも言及。

A 5判・444頁 978-4-502-46841-4 (2024. 5)



図解 不祥事のグローバル対応がわかる本
竹内 朗／田中 伸英／前村 浩介／中村 和裕編
池永 朝昭／渡邊 宙志／徳山 佳祐／岩渕 恵理
神田 詠守／中島 永祥／垂水 敬／竹村 光広／芝 啓真著

定価2,530円(税込)

グループ会社だけでなくサプライチェーン上の不祥事対応を検討。ビジネスと人権やESGなど新トピックにも言及。典型的に想定される不祥事10類型への対応ポイントを解説。

A 5判・168頁 978-4-502-49991-3 (2024. 5)



いまずく使える 実践 法務・コンプライアンスドリル
弁護士法人トライデント編著

定価3,850円(税込)

企業法務で知っておくべき、会社法などの理解しにくい法律全般をQ&A形式で解説している。ドリルを解き読み進めることで、契約周辺知識や会計関連知識を学ぶことができる。

A 5判・300頁 978-4-502-49091-0 (2024. 4)



Q&Aでわかる業種別法務
医薬品
日本組織内弁護士協会監修
岩本 竜悟編集集表

定価3,850円(税込)

初めて企業法務に携わる方を対象に、その業界特有の実務知識に対する「見取り図」を提供する入門シリーズの一冊。本書は、業法・ガイドラインなどが複雑な医薬品業界を扱う。

A 5判・308頁 978-4-502-49801-5 (2024. 3)



Q&Aでわかる業種別法務
医療機器
日本組織内弁護士協会監修
岩本 竜悟編集集表

定価3,850円(税込)

初めて企業法務に携わる方を対象に、その業界特有の実務知識に対する「見取り図」を提供する入門シリーズの一冊。本書はデジタルの波で規制が影響される医療機器業界を扱う。

A 5判・300頁 978-4-502-49811-4 (2024. 3)



個別行政法の要件事実と訴訟実務
— 行政法各論における攻撃防御の構造 —
河村 浩著

定価7,260円(税込)

外事法・租税法・都市法など行政法を構成する領域ごとに、要件事実論（処分要件理論）の視点から、裁量理論に言及しつつ、行政訴訟に固有の攻撃防御の構造を明らかにする。

A 5判・520頁 978-4-502-48271-7 (2024. 3)



プライバシーテックのすべて —入門から活用まで

小林 慎太郎／芦田 萌子／伊藤 大紀編著

定価2,750円(税込)

データマッピング、PIA、CMP、ベンダー管理、PETs（暗号化・秘密計算等）などのプライバシー保護のためのツールの使い方をわかりやすく解説。担当者必携の1冊！

A5判・200頁

978-4-502-49071-2(2024.2)



企業法務1年目の教科書 契約書作成・レビューの実務

幅野 直人著

定価3,520円(税込)

「契約とは何か」「契約書の構造はどのようなものか」などの契約書業務の基礎を解説。秘密保持契約書等の簡易な契約書を作成・レビューできる実践力を身につけることができる。

A5判・288頁

978-4-502-48721-7(2024.2)



医療機器ビジネスの法律実務(第2版)

倉賀野 伴明著

定価5,060円(税込)

医療機器分野特有のビジネス・プロセスに沿って、体系的かつ網羅的に、法的論点を解説する。第2版では、デジタル化進展の影響に対応して、最新動向についてのQ&Aを新設。

A5判・468頁

978-4-502-48291-5(2024.1)



自動運転・MaaSビジネスの法務(第2版)

戸嶋 浩二／佐藤 典仁／秋田 顕精編著

定価3,520円(税込)

交通法規・責任関係・安全確認・実証実験のルールなど、新技術に対応した法規制を幅広く解説。初版刊行後3年が経過し、自動運転レベル4に対応した道交法改正等をフォロー。

A5判・312頁

978-4-502-48131-4(2023.12)



実務解説 サイバーセキュリティ法

八雲法律事務所編著

定価3,300円(税込)

個人消費者、会社取締役、取引先、外部ITベンダー、従業員など当事者別の法的論点等を整理。裁判例を踏まえた、損害補填の考え方を検討し、実務対応に活かすことができる。

A5判・248頁

978-4-502-48201-4(2023.11)



違反・トラブルを未然に防ぐ インターネット広告法務ハンドブック

若松 牧著

定価3,850円(税込)

ネット広告実務法務の決定版！法規制と違反事例を踏まえ、違法・不適切にならず消費者の心をつかむ広告制作の要点を業界・商品ごとに解説する。便利なチェックリスト付き。

A5判・300頁

978-4-502-47451-4(2023.10)



改正法で民間企業による合理的配慮の提供が義務に 障害者差別解消法と実務対応がわかる本

水田 進著

定価2,970円(税込)

令和6年4月施行の改正障害者差別解消法により、民間事業者による障害者への合理的配慮の提供が義務化。これを踏まえ、情報収集・分析、ポリシー作成、運用などの実務を解説。

A5判・216頁

978-4-502-47541-2(2023.8)



テーマ別 ヘルスケア事業の法律実務

田中 宏岳／古庄 俊哉／小山 隆史
廣瀬 崇史／小森 悠吾／吉村 幸祐
山田 真吾ほか著

定価4,950円(税込)

ヘルスケア企業の事業活動における重要な法律問題を、分野横断的に解説。相談が多い項目として、M&A、特許権、ライセンス、製造物責任、独禁法などを取り上げている。

A5判・372頁

978-4-502-46511-6(2023.7)



法令用語ア・ラ・カルト

眞田 芳憲著 矢沢 久純補訂

定価1,980円(税込)

法律学の初学者を対象に、法律の制定・公布・施行の流れや条文に特有な表現の持つ意味などを具体的に解説。学び始めの時期に確実に身につけておくべき事項を精選した入門書。

四六判・200頁

978-4-502-47041-7(2023.7)



自動車部品メーカー取引の法律実務

和田 圭介／杉谷 聡編著

定価3,630円(税込)

「100年に一度の大変革期」を迎えた自動車業界で、従来先鋭化することのなかった法律問題とその対応策を解説。完成車メーカー、部品メーカーの法務担当者必携の一冊。

A 5判・248頁

978-4-502-46131-6 (2023. 6)



Chat GPTの法律

中央経済社編 田中 浩之／河瀬 季
古川 直裕／大井 哲也／辛川 力太
佐藤 健太郎ほか著

定価1,980円(税込)

Chat GPTの基本と技術から、法的枠組みの中での使用上のポイントを解説。AI倫理、個人情報保護法、著作権法などの論点も深掘り。Chat GPT利用の勘所がわかる。

A 5判・168頁

978-4-502-47021-9 (2023. 6)



令和3年改正法対応 発信者情報開示命令活用マニュアル

中澤 佑一著

定価2,970円(税込)

2021年改正のプロバイダ責任制限法対応！ネット上の誹謗中傷に対する法的手続きについて、最新判例を踏まえた改正法の要点と、有効な対処法を当事者の立場から解説します。

A 5判・212頁

978-4-502-46141-5 (2023. 5)



企業法務のための ネット・SNSトラブルのルール作り・再発防止

深澤 論史著

定価2,750円(税込)

ネット・SNSを利用するにあたっての、ルール作り・運用、研修のしかた、社内外のトラブル防止など、今すぐ実践できる予防法を紹介。弁護士としての裁判内外の経験を踏まえた1冊。

A 5判・184頁

978-4-502-45441-7 (2023. 4)



実践 ゼロから法務！ 一立ち上げから組織づくりまで―

柴山 吉報／官澤 康平／深津 幸紀
堀切 一成／高岸 亘／桑名 直樹編著

定価3,520円(税込)

法務体制構築に悩む担当者の参考となるように、実務経験者がお届けする「ゼロから法務」。一人法務の業務対応、法務対応チェックリスト、マネジメント・採用の目線などがわかる。

A 5判・268頁

978-4-502-45451-6 (2023. 4)



経済安全保障×投資規制・貿易管理 外為法 Q & A

貞 嘉徳／高田 翔行著

定価2,860円(税込)

外為法の基本と実務をざっくりつかめる1冊。外為法に対する難解なイメージを覆すため、Q & Aで最低限知っておきたい知識を解説。経済安全保障、投資規制・貿易管理実務にも対応。

A 5判・192頁

978-4-502-45491-2 (2023. 3)



法学部生のための法解釈学教室

森 光著

定価1,980円(税込)

初めて法学を学ぶ方が専門的な学修に入る前に条文解釈の基礎について学べる。単なる文言の解釈にとどまらず、夫婦別氏等を素材とし最高裁判決を用いて実践的な解説を行う。

A 5判・208頁

978-4-502-45601-5 (2023. 3)



サプライチェーン契約の基本と書式

長谷川 俊明編著

定価3,300円(税込)

国際的な環境変化で注目されるサプライチェーン。調達元に人権侵害で自社の責任が問われかねない時代となっている。下請法関連の身近な契約実務から最新の法状況までを扱う。

A 5判・248頁

978-4-502-44991-8 (2023. 3)



ビジネス法入門〈第4版〉

中村 信男／和田 宗久／新井 剛著

定価2,860円(税込)

将来、ビジネスの世界で活躍する大学生を対象に、契約及び会社法など企業活動に関する法分野について解説を行うテキスト。民法改正や金融関係の法整備など最新の動向に対応。

A 5判・268頁

978-4-502-45881-1 (2023. 3)



企業法務のための経済安全保障入門

大川 信太郎著

定価3,740円(税込)

経済安全保障に関する政策や法整備の急速な進展に対応した法務的目線における企業対応を解説。関連法制立案に行政官及び弁護士として携わってきた著者がわかりやすく記載。

A 5判・324頁 978-4-502-45021-1 (2023. 3)



日本国憲法を学ぶ〈第3版〉

橋本 基弘著

定価3,630円(税込)

日本国憲法の現在を客観的に記述し、国民一人ひとりが自らその在り方を考える上で必要な知識を、理論と歴史の両面から明らかにする。第3版では、諸論点の解説を充実させた。

A 5判・384頁 978-4-502-45381-6 (2023. 3)



法学部生のための小論文教室

古田 裕清／森 光編著

定価1,980円(税込)

大学での少人数ゼミでの使用を前提に、小論文を書き、ディベートの素材になるテーマを集める。社会問題など前提となる具体的な事件を紹介し、立論の仕方について言及する。

A 5判・208頁 978-4-502-45131-7 (2023. 3)



法学入門〈第4版〉

永井 和之／森 光編

定価1,980円(税込)

初めて法学を学ぶ方を対象に、歴史的背景、私法・公法・刑事法の概要と条文解釈の基本を解説する。第4版では、所有者不明土地の取扱いに関する民法改正等に対応し改訂する。

A 5判・244頁 978-4-502-45841-5 (2023. 3)



一族内紛争を予防・解決する ファミリーガバナンスの法務・税務

大石 篤史／間所 光洋／中田 光彦
安部 慶彦／片山 和紀著

定価3,740円(税込)

資産家家庭が、一族内の利害対立や紛争を予防し、解決するためのファミリーガバナンス(一族内合意)につき、実践的な解説を行う。「契約」をツールとして実効性のある「合意」を目指す。

A 5判・284頁 978-4-502-44551-4 (2023. 2)



Q&A海事・物流・貿易の契約実務と危機管理 —基本実務から運送契約、船舶契約、船荷証券、 海難事故対応までトータルカバー

大口 裕司著

定価4,180円(税込)

基礎となる民商法の知識、債権回収、コンプライアンス対応などを踏まえ、海事・物流・貿易に係る契約実務・危機管理をフォロー。物の製造・販売・流通に関わる現場担当者も必携。

A 5判・268頁 978-4-502-44951-2 (2023. 2)



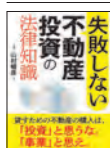
プライバシーガバナンスの教科書

小林 慎太郎／茅屋 早百合／芦田 萌子
中居 捷俊著

定価2,310円(税込)

データの利活用と個人情報・プライバシー保護を両立させるポイントを解説。NTTドコモ、ジェーシービー、ソフトバンク、リクルート、日本放送協会などの先進事例を紹介。

A 5判・160頁 978-4-502-44821-8 (2022.12)



失敗しない不動産投資の法律知識

山村 暢彦著

定価2,420円(税込)

不動産投資を始めようとしている方、不動産投資の経験のある方、次世代に賃貸不動産を遺したい方。人に貸すための不動産購入で失敗しないための法律知識がわかる本。

A 5判・164頁 978-4-502-44501-9 (2022.11)



Q&Aでわかる業種別法務 物流・倉庫・デリバリー

日本組織内弁護士協会監修 江夏 康晴
濱田 和成／山本 祐司／渡部 友一郎編

定価3,520円(税込)

インハウスローヤーを中心とした執筆者が、業界のビジネスモデル、頻出専門用語、基礎的な法的論点を幅広く解説。伝統的な業務から変わりゆく業務までおさえた1冊。

A 5判・268頁 978-4-502-44101-1 (2022.10)



契約解消の法律実務

松田 世理奈／辛川 力太／柴山 吉報
高岸 亘著

定価3,190円(税込)

締結された契約を前提に、契約を解消するために法務担当者はどのように対応すべきか、そのポイントを解説。契約の終了の際に必要な対応から翻り、出発点となる契約締結時を考察。

A 5判・248頁

978-4-502-43401-3(2022. 7)



企業訴訟実務問題シリーズ

システム開発訴訟〈第2版〉

森・濱田松本法律事務所編
飯田 耕一郎／田中 浩之／渡邊 峻著

定価2,970円(税込)

主要争点を重要裁判例を踏まえ解説。紛争の各段階で法務担当者が判断すべきポイントも整理。第2版では、新たな裁判例や裁判所の判断傾向を反映。改正民法に完全対応。

A 5判・224頁

978-4-502-43301-6(2022. 6)



不動産ファイナンスの法務と契約実務

植松 貴史著

定価4,950円(税込)

不動産ファイナンス法務を網羅的に解説した1冊。G K - T K、T M K、R E I T等のスキームにおける対象資産ごとの法的関係から契約における条項の作り込みまでが理解できる。

A 5判・412頁

978-4-502-39251-1(2022. 6)



デジタルヘルス事業参入の法務

落合 孝文／松倉 香純／平井 健斗
松田 一星著

定価3,300円(税込)

医療機器プログラム、健康食品等、オンライン診療・服薬指導、医療・ヘルスケアデータの利活用に係る法務を解説。非ヘルスケア事業会社が、デジタルヘルス事業へ参入する際に必携。

A 5判・276頁

978-4-502-42791-6(2022. 6)



Q & Aでわかる業種別法務

キャッシュレス決済

日本組織内弁護士協会監修
上野 陽子編集代表 伊藤 淳／中崎 隆編

定価3,960円(税込)

複数の業法のもとに多種多様のサービスが複雑に組み合わさる分野を、関連法、法横断的なテーマ、個別のプロダクト・サービスの視点から光を当て、立体的・横断的に解説。

A 5判・344頁

978-4-502-41851-8(2022. 5)



テーマ別「法務・コンプラ業務」高度化・効率化の実務Q & A ーD X / サステナビリティ経営に向けた地図

K P M G コンサルティング株式会社編

定価3,960円(税込)

法務・コンプラ業務について、時流をとらえたテーマ(贈賄リスク、輸出管理、情報管理等)別に組織体制構築やプロジェクトの進め方を解説。実務の高度化・効率化に役立つ。

A 5判・356頁

978-4-502-41461-9(2022. 5)



プライバシーポリシー作成のポイント

白石 和泰／村上 諭志／小林 央典
野呂 悠登／溝端 俊介編著

定価3,960円(税込)

最新の個人情報保護法、各種ガイドライン等に対応したひな型を逐条解説。G D P R、米国、中国などのグローバルな法規制もフォロー。事業の特性に応じた記載ぶりを検討する1冊。

A 5判・340頁

978-4-502-41961-4(2022. 4)



ケースで学ぶ実践への法学入門(第2版) ー考え方を身につける

富永 晃一／丸橋 昌太郎／大江 裕幸
島村 暁代／山代 忠邦著

定価2,200円(税込)

これから法学を学び、法的素養を身につけたいと考える方のための実践的入門書。法学を使いこなすための考え方と、その基盤となる基本的な知識を、具体例に沿って解説する。

A 5判・204頁

978-4-502-42931-6(2022. 4)



インターネットにおける 誹謗中傷的対策マニュアル(第4版)

中澤 佑一著

定価3,740円(税込)

インターネット上で行われる名誉毀損等の権利侵害に対抗するための法的手段を詳しく解説します。令和3年プロバイダ責任制限法改正を反映して大改訂!

A 5判・460頁

978-4-502-41191-5(2022. 3)



スタートアップ法務 *

アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著

定価2,860円(税込)

スタートアップを志す時の法的なポイントをサクッとつかめる！重要論点が一覧できるスライド+解説で見開きになっており、必要な知識をコンパクトに把握できる。

A 5判・220頁

978-4-502-40961-5 (2022.3)



対話で読み解く サステナビリティ・ESGの法務

関本 正樹著

定価2,750円(税込)

実務に詳しい弁護士が、コーポレート・ガバナンス、サステナブルファイナンス、独占禁止法等のトピックスをもとに、サステナビリティ・ESGと法務のつながりを対話形式で解説！

A 5判・180頁

978-4-502-41401-5 (2022.3)



フレッシューズ法学演習(第2版)

フレッシューズ法学演習編集委員会

蛭原 健介／高橋 文彦／畑 宏樹編

定価2,310円(税込)

法学部1年生を対象に、本格的な法律の学修に入る一歩手前で学ぶべきことをまとめる。「裁判とは」などの基本事項から、小論文の書き方などアウトプットの仕方までを解説。

A 5判・208頁

978-4-502-42081-8 (2022.2)



中小企業法務部員のための法律知識

千原 曜著

定価2,640円(税込)

中堅企業・小規模企業法務部員のために、契約上の注意事項・契約書作成方法をモデル文書を具体的に例示して分かりやすく解説。業務上の必須事項をコンパクトにまとめた実用書。

A 5判・184頁

978-4-502-40071-1 (2021.12)



早わかり 企業法務の実践ナビ 一分野別実務のツボと必見資料

永井 徳人／鈴木 智也編著

富田 和裕／増原 陽子／西原 以久美監著

定価3,960円(税込)

ビジネスに効く実務を凝縮した1冊。法務部員はじめ若手弁護士が必見の官民資料・文献・Web情報を網羅的に紹介。企業法務に精通する著者陣が押さえておきたい勘所を解説。

A 5判・356頁

978-4-502-40111-4 (2021.12)



個人情報保護・管理の基本と書式(第2版)

長谷川 俊明編著

定価3,190円(税込)

個人情報保護法の内容からGDPR等の国際的な動向さらには最新の法改正を視野にいれつつ、一般的な企業の実務を書式を示しつつ解説。リスク管理の視点も本書の特徴である。

A 5判・248頁

978-4-502-41131-1 (2021.12)



日本組織内弁護士協会20年のあゆみ

日本組織内弁護士協会編著

定価3,080円(税込)

日本組織内弁護士協会(JILA)は、2021年8月に発足から20周年を迎えた。本書はこれを記念し、JILA20年の軌跡を、組織内弁護士発展の歴史と共に振り返る。

A 5判・296頁

978-4-502-40031-5 (2021.11)



スタートアップの法務ガイド

弁護士法人東京スタートアップ法律事務所編著

定価2,860円(税込)

企業経営に携わるうえで知っておくべき基本的な法律知識を俯瞰し、適法性調査など企業の成長フェーズごとに生じる法律問題を、スタートアップ法務に詳しい弁護士が解説！

A 5判・212頁

978-4-502-40351-4 (2021.10)



実践 会社役員のための法務ガイド

淵邊 善彦著

定価3,740円(税込)

主に役員が知っておくべき企業法務に関わる50のテーマを厳選。ビジネスの現場で活用できる法的な知識や、事業を進める上でのリーガルセンスを身につけることができるガイド。

A 5判・304頁

978-4-502-39151-4 (2021.7)



行政事件における要件事実と訴訟実務 ―実務の正当化根拠を求めて

河村 浩著

定価6,160円(税込)

本書は、総論として行政訴訟における要件事実の判断基準を統一的に扱い、それをふまへ各論として行政の種類に対応した判断基準の適用を、設例・ダイアグラムを用い解説する。

A 5判・504頁

978-4-502-36001-5 (2021. 6)



業種別わかる データ保護・活用法務Q&A

北條 孝佳／阿久津 匡美／河野 龍三
山岡 裕明著

定価4,840円(税込)

データ保護・活用について、キャッチアップすべき法規制を中心に、業種別の観点を交えて解説。法務部門だけでなく、ビジネスを進める現場部門や経営層に必要な知識もフォロー。

A 5判・424頁

978-4-502-37701-3 (2021. 4)



Q & Aでわかる業種別法務

学校

日本組織内弁護士協会監修
河野 敬介／神内 聡編

定価3,520円(税込)

小・中・高校・大学、専修学校、通信制学校等を舞台に、教育紛争の感情的な側面と冷静な法的判断の線引きを、豊富な具体例で解説。現場での経験が活きる一冊となっている。

A 5判・304頁

978-4-502-36901-8 (2021. 2)



企業法務入門

金原 洋一著

定価3,740円(税込)

企業の法務部門がわかまえておくべき法的な知識の要点、あるいはその場その場で臨機に参照し、応用する法的な合理的解決策を見出す際に手掛かりとなる法律の概要を示す。

A 5判・348頁

978-4-502-36631-4 (2020.10)



個人情報 越境移転の法務

弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所編

定価3,960円(税込)

越境移転に関わる点を中心に主要国の個人情報保護法制を解説。各国の法制を踏まえた上で、実務上想定される情報移転の場面ごとに、日本企業がとるべき対応を検討する。

A 5判・312頁

978-4-502-35431-1 (2020. 9)



西洋哲学の基本概念と和語の世界 ―法律と科学の背後にある人間観と自然観

古田 裕清著

定価2,860円(税込)

「主観と客観」「観念と实在」など、学術用語の来歴を示し、その本来の意味を明らかにする。日常語として生き生きと話されていた語彙が、翻訳の過程で失った生命を取り戻す。

A 5判・220頁

978-4-502-35951-4 (2020. 9)



インターネット権利侵害者の調査マニュアル ―SNS投稿者から海賊版サイト管理者の特定まで

八雲法律事務所編 山岡 裕明／杉本 賢太
千葉 哲也著

定価2,640円(税込)

昨今増加しているネット・SNS上の誹謗中傷などの権利侵害者を特定する方法を解説。WHOIS検索などを活用した技術的手法や弁護士協会などの法的アプローチをフォロー。

A 5判・140頁

978-4-502-35371-0 (2020. 7)



刑事政策におけるソーシャルワークの有効性 ―高齢者犯罪への対応に関する日独比較研究

鷺野 明美著

定価4,950円(税込)

わが国の高齢者犯罪は、貧困等と結びつき再犯率の高さが特徴である。福祉の立場から刑事司法にコミットする取組みで、犯罪者の更生に成果をあげるドイツの事例を紹介する。

A 5判・224頁

978-4-502-34101-4 (2020. 3)



Q & Aでわかる業種別法務

製造

日本組織内弁護士協会監修 高橋 直子
春山 俊英／岩田 浩編

定価3,520円(税込)

インハウスローヤーが製造業の法務に必要な知識を解説。BtoBビジネスを念頭に、受注から開発、調達・製造、販売・債権回収まで、実務で特に問題となるケースや論点をピックアップ。

A 5判・280頁

978-4-502-31131-4 (2020. 3)



企業訴訟の和解ハンドブック —手続・条項作成の実務

荒井 正児／大室 幸子／佐々木 奏
奥田 隆文著

定価3,520円(税込)

企業訴訟における和解の実務について、手続・条項作成の両面から解説。主要訴訟類型の条項例を多数掲載。また、事例をもとに、裁判官目線からの解説を盛り込みながら和解の流れを説明。

A 5判・276頁 978-4-502-32851-0(2020.2)



Q & Aでわかる業種別法務

証券・資産運用

日本組織内弁護士協会監修 榎 哲道編

定価3,520円(税込)

インハウスローヤーが証券・資産運用業の法務に必要な知識を解説。日々直面する課題を厳選してQ & Aを設け、A I・RegTechといった新しいトピックにも言及。

A 5判・252頁 978-4-502-31121-5(2020.1)



Q & Aでわかる業種別法務

自治体

日本組織内弁護士協会監修 幸田 宏
加登屋 毅編

定価3,520円(税込)

インハウスローヤーを中心とした執筆者が、自治体法務に必要な知識を解説。他部署・関連機関との連携や、書類の記載方法など、現場での体験を反映した実務的な対応・工夫を示している。

A 5判・280頁 978-4-502-31171-0(2019.11)



Q & Aでわかる業種別法務

銀行

日本組織内弁護士協会監修 桑原 秀介
西原 一幸編

定価3,520円(税込)

インハウスローヤーを中心とした執筆者が、銀行業務に必要な知識を実務的視点から解説。初学者向けに、伝統的な業務分野から先端分野までバランス良くトピックをセレクト。

A 5判・280頁 978-4-502-31111-6(2019.7)



企業訴訟実務問題シリーズ

消費者契約訴訟 —約款関連

森・濱田松本法律事務所編 荒井 正児
松田 知丈／増田 慧著 定価3,520円(税込)

消費者裁判手続特例法の施行を受け、消費者紛争対応はますます重要となっている。本書は、約款に基づく定型取引に焦点を当て、不当条項をめぐる訴訟への対応を解説。

A 5判・292頁 978-4-502-22981-7(2017.6)



企業訴訟実務問題シリーズ

環境訴訟

森・濱田松本法律事務所編 山崎 良太
川端 健太／長谷川 慧著

定価2,530円(税込)

住民等から提起される環境関連の損害賠償請求や差止請求について、企業側の視点から紛争類型ごとに留意点を解説。事業に伴うリスク分析にも役立てることができる。

A 5判・184頁 978-4-502-22321-1(2017.4)



企業訴訟実務問題シリーズ

インターネット訴訟

森・濱田松本法律事務所編 上村 哲史
山内 洋嗣／上田 雅大著

定価2,750円(税込)

ネット関連サービスの提供事業者に対する権利侵害訴訟、ネット上の権利侵害に対する削除・発信者情報開示請求訴訟、情報セキュリティ紛争、国境をまたぐ取引等について解説。

A 5判・224頁 978-4-502-21241-3(2017.3)



企業訴訟実務問題シリーズ

企業訴訟総論

森・濱田松本法律事務所編 難波 孝一
稲生 隆浩／横田 真一郎／金丸 祐子著

定価2,200円(税込)

シリーズの総論。企業訴訟全般において弁護士・企業担当者が留意すべき点について、法的手続前の準備から訴訟の提起・終了まで時系列に沿って解説。

A 5判・176頁 978-4-502-20901-7(2017.2)



企業内法務の交渉術

北島 敬之著

定価2,750円(税込)

「特殊な訓練や経験を積まなくても、交渉は誰にでもできる」をコンセプトに、法務担当者の立場からの交渉への関わり方を企業法務に30年携わってきた著者が伝授。

A 5判・208頁 978-4-502-21051-8(2016.12)



ベンチャー企業の法務A to Z —起業からIPOまで

後藤 勝也／林 賢治／雨宮 美季
増渕 勇一郎／池田 宣大／長尾 卓編著
定価4,840円(税込)

起業にあたって問題となりやすい法律事項（ビジネスの適法性・ファイナンス・労務・ガバナンスなど）をQ&A形式で網羅的に解説。上場準備までをカバー。

A 5 判・412頁 978-4-502-19051-3(2016.10)



訴訟の心得 —円滑な進行のために

中村 直人著

定価2,530円(税込)

『日経ビジネス』弁護士ランキングの常連であり企業間紛争で何度も勝利した訴訟のプロによる、若手の弁護士や法務部に向け書かれた、裁判で戦うノウハウやマナーの解説書。

A 5 判・180頁 978-4-502-13451-7(2015. 1)

会 社 法



コーポレートガバナンスの実務 1年目の教科書

久保田 真悟著

定価3,080円(税込)

ガバナンス論の本来の目的である「企業価値の向上」の原点に立ち返り、部門横断で共有すべき基礎知識を解説。最新情報の整理にも有用で「ガバナンス疲れ」の方にも新鮮な書。

A 5判・232頁

978-4-502-49161-0(2024. 5)



目からウロコ! これが増減資・組織再編の計算だ! (新訂版)

金子 登志雄／有田 賢臣著

定価2,970円(税込)

対話調で読みやすい「会社の計算」入門書が、改正会社法もふまえて15年ぶりに復刻! 増減資や組織再編に携わる専門家はもちろん、基礎から見直したいすべての方に最良の一冊。

A 5判・224頁

978-4-502-50211-8(2024. 5)



アクティビスト対応の実務

鈴木 紀子／宮地 真紀子／原山 真紀著

定価2,860円(税込)

昨今増えているアクティビスト。本書では平時から有事までの4つのフェーズごとに、その具体的な対応を解説すると共に、ターゲットにならないための活動ポイントにも言及。

A 5判・176頁

978-4-502-49241-9(2024. 4)



株主提案対応の株主総会実務―その実践と理論

前田 雅弘監修 木村 敢二著

定価3,850円(税込)

近時の総会実務では「物言う株主」との対話が重要となる。本書は、株主提案対応の視点から、「総会前」「当日」「総会日後」の諸手続の関連を重視した実務マニュアルである。

A 5判・320頁

978-4-502-49701-8(2024. 3)



2024 株主総会の手引ききなるほどQ & A (2024年版)

三菱UFJ信託銀行法人コンサルティング部編

定価2,530円(税込)

23年3月総会から実施されている株主総会資料の電子提供制度2年目対応をフォロー。最近の開示項目を意識した総会運営の検討事項などにも言及した24年総会対策の決定版。

A 5判・364頁

978-4-502-49791-9(2024. 3)



判例法理・株主総会決議取消訴訟

近藤 光男編

定価7,260円(税込)

網羅的に本書のテーマに関する判例を研究者・弁護士が検討。特に実務的に有用と思われる事案について、裁判所の判断が導きだされたポイントを、論点ごとに整理して解説する。

A 5判・592頁

978-4-502-48071-3(2024. 2)



2024 株主総会の準備実務・想定問答

日比谷パーク法律事務所
三菱UFJ信託銀行(株)法人コンサルティング部編

定価3,190円(税込)

株主総会資料の電子提供制度2年目対応の検討に役立つ情報を掲載。想定問答では、生成AIの活用、資本効率、未成年者に対する性加害問題、ビジネスと人権等の話題に言及。

B 5判・408頁

978-4-502-49491-8(2024. 1)



事例でわかる 非公開会社の法務トラブルと対応

北沢 豪／土屋 文博／久我 祐司編著
小澤 覚／永渕 圭一／宮内 法男著

定価4,400円(税込)

設立・定款、株式・株主、株主総会、取締役・取締役会、監査役、解散・清算等の項目別に、中小企業が直面する法務トラブルをQ & A形式で解説。法律行為の意味と実務がわかる!

A 5判・348頁

978-4-502-45481-3(2024. 1)



商業登記全書／5

株式会社の機関〈第2版〉

神崎 満治郎編集代表 鈴木 龍介編著

定価6,160円(税込)

15年ぶり全面改訂！株主総会、取締役・取締役会ほか株式会社の各機関について、権限や資格、員数、選任・退任等の諸手続、必要書面について、商業登記実務を中心に解説。

A 5判・494頁

978-4-502-46551-2(2024. 1)



各種法人の法務・税務・事業承継

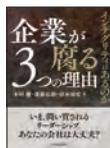
P w C 弁護士法人編著

定価4,290円(税込)

一般的な「会社」とは異なるものの、社会的実態として存在感を増す「各種法人」の組織に関する法務、税務上の取扱い及び事業承継の手法に関する基本的事項を網羅した1冊。

A 5判・340頁

978-4-502-47571-9(2023. 9)

企業が腐る3つの理由
—インテグリティはあるのか—

本村 健／齋藤 弘樹／清水 俊宏著

定価2,750円(税込)

企業不祥事の発生原因、発覚後の対応、再生から導いた企業が腐る3つの理由を掲げ、それを克服するリーダーシップをその道のプロとガバナンスに熟知した弁護士が問い質す。

A 5判・216頁

978-4-502-46011-1(2023. 9)



会社法務書式集〈第3版〉

神崎 満治郎／金子 登志雄／鈴木 龍介
株式会社リーガル著

定価4,620円(税込)

会社設立、取締役会、株主総会、役員変更、増減資、組織再編等の各場面で適正な書面作成を遂行するための実務マニュアル。第2版以降の各種改正を踏まえた7年ぶりの改訂版！

A 5判・444頁

978-4-502-46531-4(2023. 7)

M & Aの視点からみた
中小企業の株式・株主管理

横井 伸編著

定価4,840円(税込)

事業承継などで中小企業のM & Aの案件が増加する一方、株式・株主についての適法な管理の欠如が手続上の障害となることが多い。実務の観点から問題点の処理を徹底解説する。

A 5判・408頁

978-4-502-45261-1(2023. 5)



詳解 合同会社の法務と税務

安部 慶彦著

定価3,080円(税込)

新設会社の3分の1以上が選択する合同会社について、込み入った法律論点や、些細でも影響の大きい法律論点、それらを前提とする税務論点まで網羅した最も詳しい実務書。

A 5判・232頁

978-4-502-44941-3(2023. 5)



株式交付の法務詳解 Q & A

邊 英基／坂尻 健輔著

定価3,850円(税込)

令和元年会社法改正で創設されたM & Aの新手法を、法務省で立案に携わった著者が詳細に解説。他のM & A手法との相違は、金商法・独禁法等の周辺の規制との関連も詳述。

A 5判・308頁

978-4-502-44851-5(2023. 3)



商事法講義4 会社法演習

松嶋 隆弘／大久保 拓也編

定価2,860円(税込)

「会社法」「商法総則・商行為法」「支払決済法」に続くテキストシリーズ。本書では、会社法における主要論点を選び出し、主に一行問題を設定して演習形式により解説を行う。

A 5判・220頁

978-4-502-45411-0(2023. 3)



株主総会 有事対応の理論と実務

生方 紀裕著

定価4,180円(税込)

株主総会の有事に関する項目を解説。株主提案権、総会招集請求権、議決権の代理行使と委任状勧誘規制、敵対的買収とその防衛など、テーマごとに理論と実務に言及している。

A 5判・320頁

978-4-502-45351-9(2023. 3)



商事法講義 1 会社法 (第2版)

松嶋 隆弘／大久保 拓也編

定価3,850円(税込)

オーソドックスな構成と、通説・判例にそった解説を行うテキストシリーズで、会社法を扱う。第2版では、最新の制度解説する点を徹底し、フレッシュな執筆者を加えて改訂。

A 5判・376頁

978-4-502-45691-6 (2023. 3)



事例で学ぶ会社法実務 (全訂第2版)

東京司法書士協同組合編

金子 登志雄／立花 宏／幸先 裕明著

定価5,280円(税込)

設立から再編まで法務の全領域を具体的事例で解説する「会社法・商業登記の実務百科事典」待望の改訂版！ 令和元年会社法改正や近時の実務動向に準拠し質問項目を大幅に追加。

A 5判・468頁

978-4-502-45631-2 (2023. 1)



基本テキスト会社法 (第3版)

三浦 治著

定価3,850円(税込)

条文の解釈と制度趣旨の理解に徹して解説を行う。随所にクロスリファレンスを行い、理解が難しい点は十分な論述を加えるなど、限られた時間で会社法を学ぶ方のための基本書。

A 5判・392頁

978-4-502-44231-5 (2022.12)



グループ会社リスク管理の法務 (第4版)

高橋 均著

定価2,970円(税込)

グループ企業の経営における重要課題について、法的な理論と実務の両面から、具体的に解説を行う。第4版では、新設の株式交付制度、令和3年CGコードの改正等に対応する。

A 5判・288頁

978-4-502-44781-5 (2022.12)



新・会社法実務問題シリーズ／8

会社の計算 (第3版)

森・濱田松本法律事務所編

金丸 和弘／藤津 康彦／金丸 由美著

定価3,960円(税込)

難解な会社計算規則や会計知識をわかりやすく解説。第3版では、法令改正や会計基準の適用開始、経団連ひな型の改訂等を踏まえ、記述や書式をアップデート。

A 5判・348頁

978-4-502-44451-7 (2022.11)



「会社法」法令集 (第十四版)

中央経済社編

定価3,740円(税込)

令和4年9月1日までの法令改正を反映した最新版。令和元年改正会社法の改正箇所を施行日ごとに色分け表記し、条文理解を助ける「ミニ解説」を加筆。実務必携の一冊！

A 5判・744頁

978-4-502-44771-6 (2022.11)



ケースでわかる 実践「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
事業再生・倒産プラクティスグループ著

定価2,860円(税込)

本年4月15日から適用が開始された「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を可能な限り平易に解説。想定事例を通して手続の選択や方針の決定などの新実務が理解できる。

A 5判・236頁

978-4-502-44371-8 (2022.11)



商業登記全書／7

組織再編の手続 (第3版)

一法務企画から登記まで

神崎 満治郎編集代表 金子 登志雄著

定価6,380円(税込)

株式会社と持分会社の各種組織再編行為について、企画段階から登記に至るまでの全法務手続と書面記載例を網羅した実務大全。新しい「株式交付」手続を加えた待望の第3版！

A 5判・568頁

978-4-502-43261-3 (2022. 9)



親子兄弟会社の組織再編の実務 (第3版)

金子 登志雄著

定価4,400円(税込)

組織再編の大半を占めるグループ内再編を、M&A手続の第一人者が解説。令和元年会社法改正で創設された「株式交付」の理論と必要手続のすべてを加筆した待望の第3版。

A 5判・432頁

978-4-502-42991-0 (2022. 9)



総務・事務局担当者のための 社外取締役対応の現場Q & A

中西 和幸著

定価3,080円(税込)

候補者探しから、社内でのコミュニケーションのしかた、取締役会等での役割、評価方法など、社外取締役に係る対応をQ & A形式で解説。総務・法務担当者に役立つ情報が満載。

A 5判・240頁

978-4-502-42491-5(2022. 7)



新・会社法実務問題シリーズ／7

会社議事録の作り方〈第3版〉

一株主総会・取締役会・監査役会・委員会

森・濱田松本法律事務所編 松井 秀樹著

定価5,280円(税込)

豊富な書式例とともに議事録の作成方法を実務的に解説したロングセラー書。令和元年会社法改正、令和3年C Gコード改訂、バーチャル株主総会の動向等を踏まえた最新版。

A 5判・496頁

978-4-502-43021-3(2022. 6)



サマリー会社法〈第2版〉

楠元 純一郎著

定価3,300円(税込)

会社法が定める制度の骨格を解説することを最大の目的としながら、簡潔な表現によりわかりやすさを重視して執筆されたテキスト。令和元年改正以降の最新情報をフォローする。

A 5判・280頁

978-4-502-43481-5(2022. 5)



Q & A 株式実務ガイドブック

東京証券代行株式会社編

定価3,850円(税込)

上場会社の株式担当者向けに株主管理から株主総会運営、配当金の取扱い、コーポレートガバナンスまで網羅的に解説。バーチャル総会や株主総会資料の電子提供制度等、改正会社法に対応。

A 5判・324頁

978-4-502-43071-8(2022. 5)



コーポレートガバナンス・コード講義 —会社法と金融商品取引法との関連性—

松岡 啓祐著

定価2,750円(税込)

ソフトローとして実務上重要な役割を有するコーポレートガバナンス・コードにつき、指針の趣旨を、特に会社法と関連付けながら実務家及び法学部・法科大学院生向けに解説。

A 5判・216頁

978-4-502-42451-9(2022. 4)



会社法の制度と機能

今川 嘉文著

定価3,080円(税込)

図表を随所に用いて、判例・通説に基づき制度趣旨を具体的に解説。法学部に加え経済系の学部で学ぶ学生もわかりやすい書籍となっている。実務的な法の機能にも簡潔にふれる。

A 5判・292頁

978-4-502-42481-6(2022. 4)



新版 商法総論・会社法総則

畠田 公明／前越 俊之／嘉村 雄司
後藤 浩土著

定価2,860円(税込)

商法総論・会社法総則を統一的に理解できるよう執筆されたテキスト。図解を多用し、基本判例の事案と判旨を詳述しつつ重要論点に言及するなど、考えて学ぶ方のために最適。

A 5判・236頁

978-4-502-42921-7(2022. 4)



アタック会社法〈第2版〉

木俣 由美著

定価3,740円(税込)

「親切」な解説をコンセプトに、仮想の会社「ランダム社」を設定し、会社法の働きを具体的に示す。会社法を身近に感じつつ読み進められるよう、簡潔な表現で執筆されている。

A 5判・368頁

978-4-502-42441-0(2022. 4)



基本テキスト企業法総論・商法総則

永井 和之／三浦 治／木下 崇
一ノ澤 直人著

定価2,860円(税込)

第1編・企業法総論では、企業に対する法規制全般を射程に入れ、各法の機能分担・相互関係について執筆。第2編は商法総則規定を、法の解釈を中心に具体性に留意して解説。

A 5判・236頁

978-4-502-41841-9(2022. 4)



会社法の基礎

川村 正幸／芳賀 良／吉行 幾真著

定価3,080円(税込)

会社法の中核を構成し、その理解にとって重要な論点となる事項に焦点をあてて執筆。重要な性の低いと思われる事項は割愛し、各項目の主要な問題点を予め示した上で解説を行う。

A 5判・272頁

978-4-502-42461-8(2022.4)



基礎講義会社法

伊勢田 道仁著

定価3,520円(税込)

ガバナンス・ファイナンス・ストラクチャーの3部構成で、独自の視点から諸制度を再編成し解説。会社法を俯瞰することを目的として、平易の表現で制度趣旨を明らかにする。

A 5判・320頁

978-4-502-41981-2(2022.4)



社会的営利会社の立法とガバナンス

畠田 公明著

定価5,280円(税込)

株主第一主義からの脱却がいわれるなか、米国では利害関係者の利益への考慮を許容する州制定法の立法が進んでいる。それにおける規制内容・法的な問題点を体系的に検討する。

A 5判・240頁

978-4-502-41821-1(2022.3)



新・会社法実務問題シリーズ／9 組織再編〈第3版〉

森・濱田松本法律事務所編 石綿 学／石井 裕介／小松 岳志
邊 英基／高谷 知佐子／戸嶋 浩二著

定価5,720円(税込)

組織再編に伴う各種手続や金商法・労働法・独禁法など関連法を解説。第3版では株式交付に関する詳細な記載を追加。令和元年会社法改正のほか、裁判実務の進展に対応。

A 5判・560頁

978-4-502-41181-6(2022.3)



全訂株式会社法概論〈第2版〉

丸山 秀平／藤嶋 肇／高木 康衣
首藤 優著

定価4,180円(税込)

会社法を体系的に学べる、法学部・法科大学院(未修者)学生に最適なテキスト。コラム欄で重要裁判例や注目テーマをフォロー。第2版では会社法施行規則等の改正に対応。

A 5判・380頁

978-4-502-42591-2(2022.3)



社外役員の実践マニュアル

一選任・再任・退任の実務と押さえておきたい社外役員の法務・財務知識
弁護士法人トライデント編著 古島 守
横張 清威／亀井 孝衛／平木 太生／村上 芳文著

定価3,850円(税込)

実際に社外役員としての経験が豊富な弁護士兼公認会計士の執筆陣が、社外取締役・社外監査役、会社担当者に役立つ知識を解説！章ごとのチェックリストで理解度が確認できる！

A 5判・324頁

978-4-502-39771-4(2021.11)



商事立法における近時の発展と展望 —丸山秀平先生古稀記念論文集—

野田 博／大杉 謙一／小宮 靖毅編

定価12,650円(税込)

長く中央大学で教鞭をとった丸山秀平先生の高齢を祝賀し、関係の深い33名の研究者が、主に近年行われた会社法・商法改正から選んだ論点をテーマに執筆した論文を献呈する。

A 5判・720頁

978-4-502-39441-6(2021.10)



スウィーズアウトの法務と税務(第3版)

松尾 拓也／若林 義人／西村 美智子
中島 礼子著

定価5,940円(税込)

少数株主排除の手段を株対価・現金対価に分け、手法の選択肢、メリット・デメリット、具体的手続を詳説。株式交付制度導入や公正M&A指針、グループ通算制度等をフォローした最新版！

A 5判・524頁

978-4-502-39131-6(2021.8)



新・会社法実務問題シリーズ／5 機関設計・取締役・取締役会〈第2版〉

森・濱田松本法律事務所編
渡辺 邦広／邊 英基著

定価3,740円(税込)

会社の機関設計や取締役・取締役会に関する実務を整理。令和元年改正会社法に対応し、取締役の報酬、会社補償・D&O保険、社外取締役についての記載をアップデートした最新版。

A 5判・304頁

978-4-502-38751-7(2021.7)



「株式交付」活用の手引き

金子 登志雄著

定価1,980円(税込)

株式交付はグループ再編等に活用可能性大！経験豊富な実務家ならではの使用事例を各種紹介。株式交付計画の作成例、取締役会決議ほか各手続の実際と書面、会計処理まで解説。

A 5判・104頁

978-4-502-39661-8(2021.7)



新・会社法実務問題シリーズ／4

株主総会の準備事務と議事運営〈第5版〉*

森・濱田松本法律事務所編
宮谷 隆／奥山 健志著

定価5,940円(税込)

準備・運営にあたる実務担当者・議長・役員にガイドラインを示すとの執筆方針で、細かな疑問点を具体的に解説。令和元年会社法改正からバーチャル総会の動向までをフォロー。

A 5判・660頁

978-4-502-39021-0(2021.6)



新・会社法実務問題シリーズ／3

新株予約権・社債〈第3版〉

森・濱田松本法律事務所編 安部 健介著

定価5,280円(税込)

実務上の活用事例を多数紹介しつつ、会社法上の規定の内容・趣旨と裁判例を詳説する。特に新株予約権を活用した資金調達・ストックオプション・買収防衛は章を設けて解説。

A 5判・464頁

978-4-502-37561-3(2021.5)



新・会社法実務問題シリーズ／1

定款・各種規則の作成実務〈第4版〉

森・濱田松本法律事務所編
藤原 総一郎／堀 天子／小林 雄介著

定価4,510円(税込)

会社運営の根幹である定款をはじめ、取締役会規則や監査役会規則等の作り方、記載例を解説。バーチャル株主総会等の最新動向に留意しつつ、実務に関連する情報の加筆を行う。

A 5判・452頁

978-4-502-38701-2(2021.5)



商業登記実務から見た 合同会社の運営と理論〈第2版〉*

金子 登志雄監修 立花 宏著

定価3,740円(税込)

幅広い文献を踏まえた確かな理論をベースに、株式会社と異なる実務の多い「合同会社」の運営上の疑問に明快に答える。とりわけ難解な「解散と清算」の実務を加筆した第2版！

A 5判・304頁

978-4-502-38951-1(2021.5)



株式会社法読本

秋坂 朝則著

定価3,960円(税込)

条文を参照しつつ「株式会社法を読む」とのコンセプトから、独自の構成で会社法全般を解説する。読みにくい条文にはやや詳細な説明を加えるなど配慮の行き届いた一冊である。

A 5判・360頁

978-4-502-38521-6(2021.4)



株主総会デジタル化の実務

武井 一浩／井上 卓／今給黎 成夫／森田 多恵子編著
猪越 樹／尾崎 太／斎藤 誠著

定価3,080円(税込)

新形式の株主総会実施に向けた解説書。2021年2月に閣議決定された産業競争力強化法改正案もフォロー。バーチャルオンリーで開催する株主総会の実務に言及している。

A 5判・284頁

978-4-502-38741-8(2021.4)



最新 基本会社法〈第2版〉

三枝 一雄／南保 勝美／柿崎 環
根本 伸一著

定価4,620円(税込)

会社法の歴史から説き起こし、法学部で学ぶべき内容を初学者向けに概説する。複雑な会社法の規定をイメージしやすくするため、設例・図解を随所に用いながら解説している。

A 5判・444頁

978-4-502-38191-1(2021.3)



サマリー商法総則・商行為法〈第2版〉

楠元 純一郎著

定価2,640円(税込)

平成29年民法改正・平成30年商法改正などをフォローして大きく改訂。平易な表現で基本的な事項を解説する法学部初学者向けのテキストだが、商法理論の概説にも配慮する。

A 5判・204頁

978-4-502-38101-0(2021.3)

	現代株式会社法講義 周 剣龍著 定価3,520円(税込)	株式会社をめぐる規律の基本内容・趣旨及び判例の立場をわかりやすくかつ体系的に解説。通説によりながら学説にも随所で言及する等、初学者向けながら知的好奇心にも訴える。 A 5判・292頁 978-4-502-37671-9(2021.3)
	テキストブック会社法〈第3版〉 末永 敏和／中村 美紀子著 定価3,080円(税込)	初学者向けのテキストを、令和元年会社法改正およびそれに伴う会社法施行規則の改正をフォローして刊行する。理論的論点を明示するなど記述面でのわかりやすさに配慮する。 A 5判・304頁 978-4-502-37121-9(2021.2)
	最新 社団法人・財団法人のガバナンスと実務 梅本 寛人著 定価4,400円(税込)	社団法人・財団法人の「自律的ガバナンス」への意識の浸透を踏まえ、そのガバナンス・運営での留意点を解説。間違った実務を防ぐ方法に言及し、各種ガバナンス・コードをフォロー。 A 5判・360頁 978-4-502-36781-6(2020.12)
	社外取締役の教科書 一般社団法人日本取締役協会編 定価3,410円(税込)	コーポレートガバナンスは、社外取締役の導入を終え、実質的な機能を求めるフェーズへ進んでいる。取締役会運営ポイントから実効性評価まで、新任者の実務指針に有用な一冊。 A 5判・284頁 978-4-502-36221-7(2020.12)
	商事法講義2 (商法総則・商行為) 松嶋 隆弘／大久保 拓也編 定価2,640円(税込)	判例・通説のより標準的解説を行う、法学部で学ぶ方向けのテキストシリーズの一冊。会社法総則に関する部分も取り上げ、また実務上重要な国際取引・消費者取引にも言及する。 A 5判・188頁 978-4-502-36021-3(2020.9)
	新会社法講義 畠田 公明／前越 俊之／嘉村 雄司 後藤 浩士著 定価4,180円(税込)	株式会社の組織・運営と役員等の責任に関する諸制度の解説に重点を置きつつ会社法全般の理解ができるよう構成されている。基本判例の概要と判旨を示し事例に則して解説する。 A 5判・408頁 978-4-502-36281-1(2020.9)
	ビジネススタンダード会社法(第2版) 池島 真策著 定価3,850円(税込)	将来ビジネスの世界での活躍が期待される学部学生を対象とする会社法のテキスト。制度について、法的な理解を目的するが、その企業活動における意味にも言及しつつ解説する。 A 5判・360頁 978-4-502-35561-5(2020.9)
	商法総則・商行為法〈第3版〉 基礎と展開 末永 敏和著 定価2,860円(税込)	比較的短い期間で商法総則及び商行為法について、骨格・要点・問題点が把握できるよう解説。多様化する企業取引のうち、国家試験等を意識して、商法が規定するものに絞って解説。 A 5判・184頁 978-4-502-35831-9(2020.8)
	実務の視点から考える会社法(第2版) 高橋 均著 定価3,410円(税込)	著者の実務経験を活かし、現場で問題となるポイントの考え方を随所におこみながら、会社法の全体像を明らかにする。令和元年改正までをフォローして、大きく改訂を行う。 A 5判・344頁 978-4-502-35491-5(2020.7)



逐条解説会社法第6巻

計算等・定款の変更・事業の譲渡等・解散・清算
—第431条～第574条—

酒巻 俊雄／龍田 節編集代表

定価6,820円(税込)

第6巻では、会社法第2編第5章計算等・第6章定款の変更・第7章事業の譲渡等・第8章解散・第9章清算の条文の趣旨と制度を解説。実務および法科大学院で学ぶ方に有用。

A 5判・730頁

978-4-502-07110-2(2020.3)



最新株式会社法〈第9版〉

近藤 光男著

定価4,840円(税込)

主要論点を明示しながら、会社法体系の全体像を詳細に解説するテキスト。第9版では、令和元年12月に成立した会社法改正をフォローするとともに、最新の判例に言及する。

A 5判・600頁

978-4-502-34221-9(2020.3)



最新会社法講義〈第4版〉

松岡 啓祐著

定価3,080円(税込)

判例あるいは理論的・実務的な重要事項について随所にコメントを加えながら、会社法の全体像をコンパクトに解説。厳選した内容ながら令和元年会社法改正および最新事例も収録。

A 5判・256頁

978-4-502-33771-0(2020.3)



新しい取締役会の運営と経営判断原則〈第2版〉

長谷川 俊明著

定価2,860円(税込)

ガバナンスの要として社外取締役が注目され、幅広く人材が求められる一方、重すぎる法的責任が就任への足枷となっている。訴訟リスクを想定した取締役会の運営を解説する。

A 5判・224頁

978-4-502-33731-4(2020.2)



会社法概説〈第4版〉

高橋 英治著

定価3,740円(税込)

制度の基本的な内容を解説すると共に、論述式試験への解答の書き方を紹介するなど、学部から法科大学院まで会社法を学ぶ方に幅広く有用な書。令和元年の会社法改正に対応。

A 5判・364頁

978-4-502-33701-7(2019.12)



企業グループの経営と取締役の法的責任

畠田 公明著

定価6,600円(税込)

子会社が舞台の企業不祥事が頻発している。本書では、グループ経営における親会社取締役の義務・責任および近年の会社法改正で創設された多重代表訴訟の諸問題を論究する。

A 5判・304頁

978-4-502-30841-3(2019.6)



事例で学ぶ会社の計算実務 * —会計人のための仕訳例付き—

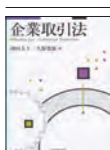
東京司法書士協同組合編 金子 登志雄
有田 賢臣著

定価4,400円(税込)

旧版『事例で学ぶ会社法実務〈会社の計算編〉』の内容に、税理士や公認会計士のための仕訳例を多数追加。Q & A形式で、会社法・商業登記実務と会社の計算実務双方がわかる！

A 5判・384頁

978-4-502-27961-4(2018.9)



企業取引法

砂田 太士／久保 寛展著

定価2,860円(税込)

商法における商行為法を中心に解説する法学部で学ぶ方のための標準的テキスト。平成30年5月の改正法に準拠した内容となっている。平易ながら必要・十分な情報を厳選する。

A 5判・244頁

978-4-502-24791-0(2018.8)



総務・法務担当者のための会社法入門

金子 登志雄著

定価2,860円(税込)

株主総会や取締役会、株式の事務担当者とはより、会社法の知識は全社会人に必要！実務界で一線を画す著者初の入門書として、「金子登志雄の見方・考え方」を一挙公開。

A 5判・264頁

978-4-502-24611-1(2017.10)



合併の法務

谷口 明史著

定価3,740円(税込)

初めて合併案件を担当する方から多数経験している方までを対象に、合併関連法令、判例、実務上の取扱いや会計・税務上の問題について丁寧に解説。必要書類の記載例も豊富に掲載。

A 5判・290頁

978-4-502-23791-1(2017. 8)



企業訴訟実務問題シリーズ

会社法訴訟

一株主代表訴訟・株式価格決定

森・濱田松本法律事務所編 井上 愛朗／渡辺 邦広
河島 勇太／小林 雄介著 定価2,420円(税込)

会社法分野の訴訟のうち、コンプライアンスやガバナンスへの意識から関心が高まる株主代表訴訟と、M&Aや組織再編の増加で重要性が増す株式価格決定申立てへの対応について解説。

A 5判・172頁

978-4-502-23191-9(2017. 6)



逐条解説会社法第9巻

外国会社・雑則・罰則 —第817条～第979条—

酒巻 俊雄／龍田 節編集代表

定価8,140円(税込)

会社法を逐条形式で解説するシリーズの第9巻。ここでは817条から979条までを扱っている。多重代表訴訟の制定などが行われた平成26年会社法改正後の条文を扱う。

A 5判・844頁

978-4-502-07140-9(2016. 3)



新・会社法実務問題シリーズ／6

監査役・監査委員会・監査等委員会

森・濱田松本法律事務所編 奥田 洋一
石井 絵梨子／河島 勇太著

定価3,960円(税込)

監査役に関する体系的な説明に加え、平成26年改正をふまえ監査委員会や監査等委員会につき解説。それぞれの選任方法や、職務と権限、報酬等につき判例や書式を引用しながら説明。

A 5判・336頁

978-4-502-15451-5(2016. 1)



新・会社法実務問題シリーズ／2

株式・種類株式 (第2版)

森・濱田松本法律事務所編 戸嶋 浩二著
定価5,390円(税込)

株式・種類株式につき、法的論点や手続、規定例が充実した一冊。平成26年改正による変更点を織りこみ、細かな株式事務も解説。商業登記法や金商法などの関係法令もフォロー！

A 5判・480頁

978-4-502-14751-7(2015. 7)



募集株式と種類株式の実務 (第2版)

金子 登志雄／富田 太郎著

定価3,300円(税込)

新株式発行の正確な意義と募集手続、自己株式の処分、種類株式の発行についての手続を、書式や実例とともに対話調で楽しく解説。株式の本質がわかる、実務家必読の内容！

A 5判・264頁

978-4-502-09900-7(2014. 5)

保険法・海商法・手形法・小切手法



商事法教材 一 商法総則・商行為・支払決済法

松嶋 隆弘／大久保 拓也編

定価3,740円(税込)

大学法学部のテキストとして、商法総則・商行為・支払決済法（手形法・小切手法）を簡潔に解説。会社法を除く商法の主要部分を扱い、短期間での基本事項の習得に最適な一冊。

A 5 判・320頁

978-4-502-38461-5 (2021. 2)



商事法講義 3（支払決済法）

松嶋 隆弘／大久保 拓也編

定価2,750円(税込)

判例・通説により標準的解説を行う、法学部で学ぶ方向けのテキストシリーズの一冊。手形法・小切手法の理論的な解説を中心に、電子マネー・暗号資産など最新の動向にも言及。

A 5 判・200頁

978-4-502-36031-2 (2020. 9)



現代保険法・海商法

岡田 豊基著

定価3,300円(税込)

大学法学部で学ぶ方を対象に、最新の制度を通説に基づいて解説。著者が専門とする保険法は基本的な考え方を明確に解説。海商法は国内法と国際ルールをバランスよく整理する。

A 5 判・256頁

978-4-502-34061-1 (2020. 3)



保険法概説 (第2版)

潘 阿憲著

定価3,740円(税込)

保険法の入門書。平成22年の保険法施行に合わせた初版刊行から8年。その後の重要判例や学界における研究成果の蓄積を取り入れて大幅にアップデートした改訂版。

A 5 判・356頁

978-4-502-26061-2 (2018. 4)

民 法



「本当に」使える 遺言書の取扱説明書

佐山 和弘著

定価2,860円(税込)

書く前の準備から書いた後のフォローまで。書いた内容を本当に実現できる「使える」遺言書の見本を、具体的な記載例と条項例を踏まえて提示する遺言書の取扱説明書。

A 5判・248頁

978-4-502-50261-3(2024. 6)



消費生活相談員のための 消費者3法の基礎知識〈第2版〉 —消費者契約法・特定商取引法・割賦販売法— 村 千鶴子著

定価2,860円(税込)

自治体などの窓口で相談を受ける方を読者として想定する。相談・あっせん業務の基本法について、事案に則した適用が行えるように、重要な条文を示しつつ、具体的に解説する。

A 5判・220頁

978-4-502-49471-0(2024. 3)



自治体のための所有者不明土地対策マニュアル 永盛 雅子／井無田 将／幸田 宏編著

定価3,740円(税込)

所有者不明土地の取得、利用、管理、権利抹消、債権回収について、自治体側対応としてのQ & Aで解説。特殊な共有地の問題解決や手続・調査のポイントまで示す画期的ガイド！

A 5判・292頁

978-4-502-49061-3(2024. 2)



Q & A 市民のための特定商取引法〈第2版〉 村 千鶴子著

定価3,080円(税込)

法規制の対象およびその全体像を明らかにすることを目的とする入門書。令和3年改正をフォローするとともに、最新のトラブル事例を取り上げて、大きく改訂を行っている。

A 5判・264頁

978-4-502-44791-4(2023. 2)



最新シンジケート・ローン契約書作成マニュアル〈第4版〉* —国内・海外協調融資の実務— 坂井 豊監修 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業編著

定価7,920円(税込)

2020年4月に施行された債権法を中心とする民法の大改正について、主要な改正点のシンジケート・ローン契約の実務に及ぼす影響を具体的に解説。J A S L A改訂雛形にも対応。

A 5判・700頁

978-4-502-36851-6(2021. 1)



基本テキスト民法総則〈第2版〉 遠藤 研一郎著

定価3,795円(税込)

令和2年4月施行の改正民法に完全準拠。民法の全体像を冒頭に概説し、その後「総則」の規定の解説を行うことにより、法学部で初めて学ぶ方に配慮した構成となっている。

A 5判・324頁

978-4-502-35311-6(2020. 6)



債権法改正企業対応の総点検 株式会社ワールド・ヒューマン・リソース 平本 正則／住吉 健一編著

定価3,080円(税込)

定型約款、債権譲渡、債務不履行、契約解除、時効、動産売買、不動産売買・賃貸借、消費貸借、保証、請負、登記などの重要テーマを実務的に解説。契約書条項例も多数収録。

A 5判・256頁

978-4-502-34441-1(2020. 3)



Q & A 市民のための消費者契約法 村 千鶴子著

定価2,970円(税込)

幅広い読者を対象に、消費者被害から身を守るための中心的な役割を果たしている法律を、Q & A形式で具体的かつ平易に解説。2019年6月から施行される改正法に対応する。

A 5判・256頁

978-4-502-29761-8(2019. 2)

経 済 法



ベーシック+ (プラス)

金融商品取引法

梅本 剛正著

定価2,420円 (税込)

金融リテラシー教育を前提において必要と考えられる知識レベルを想定し、重要事項の解説を行う。広範な規制対象のなかから、投資対象として身近な株式を中心にとりあげる。

A 5 判・188頁

978-4-502-49171-9 (2024. 4)



フィンテック企業のための マネロン・テロ資金供与対策Q&A

山崎 正貴／堀 天子編

定価4,070円 (税込)

伝統的な金融機関と異なり、スタートアップ企業が多いフィンテック企業を対象に、AML/CFT対策に関する制度・ガイドラインとリスク評価等について実践的な解説を行う。

A 5 判・340頁

978-4-502-48251-9 (2024. 3)



現代の金融機関と法〈第6版〉

川口 恭弘著

定価3,960円 (税込)

現代の金融機関をめぐる諸論点を、その背後にある法規制の面から体系的に解説する書籍につき、最新の法改正やデジタル化の進展などで新局面の実務動向をふまえて大幅に改訂。

A 5 判・308頁

978-4-502-48181-9 (2023.12)



コーポレート・ファイナンスの法務

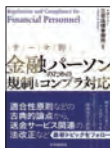
天野 正人編著 山岸 哲平／瓜生 容植木 悠介著

定価4,950円 (税込)

各成長ステージにおける企業のエクイティ・ファイナンス法務と組織再編に伴う論点を押さえる。8月31日公表の企業買収における行動指針にも言及。事例分析も豊富に掲載。

A 5 判・400頁

978-4-502-46891-9 (2023.12)



テーマ別 金融パーソンのための規制とコンプラ対応

弁護士法人三宅法律事務所編著

定価4,180円 (税込)

金融パーソンが理解すべき、規制とコンプライアンス対応に関して7つのテーマで構成。適合性原則・説明義務等の古典的論点からビジネスと人権等の最新トピックまでフォロー。

A 5 判・332頁

978-4-502-45361-8 (2023.10)



暗号資産の法律〈第2版〉

増島 雅和／堀 天子編著

定価4,290円 (税込)

デジタルトークンの領域における制度と実務の現状を、網羅的かつ最新の内容で情報提供する。第2版では、NFTについて新章を設けるなど、構成面からも大きく見直しを行う。

A 5 判・428頁

978-4-502-47321-0 (2023. 9)



法律学者の貨幣論 ーデジタル通貨・CBDCの未来

久保田 隆著

定価3,630円 (税込)

暗号資産が普及し、日本銀行がデジタル円の実証実験を行うなど通貨の在り方が問い直される時代となった。法学者の立場から、現状の分析を行い、自身の法的貨幣論を展開する。

A 5 判・288頁

978-4-502-46651-9 (2023. 9)



スマートコントラクトの仕組みと法律

清水 音輝／荒巻 陽佑著

定価3,960円 (税込)

Web 3.0やNFTなどに関連するスマートコントラクトについて、その機能の概要、仕組みに係る技術や法律を丁寧に解説。6月までに公表された政省令に至るまでフォロー。

A 5 判・336頁

978-4-502-46221-4 (2023. 7)



独占禁止法の実務手続

村上 政博／矢吹 公敏／多田 敏明
向 宣明編

定価8,800円(税込)

相次ぐ法改正により、この20年で独占禁止法の手続は大きく変貌を遂げた。新たな制度の運用面での動向までを視野に入れつつ、第一線で活躍する実務家が体系的に解説を行う。

A 5判・700頁 978-4-502-43861-5(2023.6)



信託法とその社会的役割

坂東 洋行著

定価3,300円(税込)

初学者のために、信託の成り立ち・仕組みから説き起こし、法規制について解説を行う基本書。著者の実務経験を基礎に、豊富な図表を用いて、複雑な信託法を明快に解説する。

A 5判・256頁 978-4-502-45321-2(2023.3)



逐条解説F A T F 勧告 * —国際基準からみる日本の金融犯罪対策—

尾崎 寛／野田 恒平／中崎 隆編著

定価8,580円(税込)

マネロン対策の国際基準であるF A T F勧告とその解釈ノート、ガイダンス文書等を、当該分野の専門家が討議を重ねて解説。2022年11月の関係法の改正までをフォロー。

A 5判・600頁 978-4-502-45241-3(2022.12)



金融商品取引業コンプライアンスハンドブック

後藤 慎吾著

定価9,020円(税込)

金商業コンプライアンスの考え方や態勢整備に必要な事項を規範の趣旨をふまえて丁寧に整理。ルールの理解を「点」から「面」に昇華させ、自律的・能動的なコンプライアンスへ。

A 5判・768頁 978-4-502-43231-6(2022.9)



ビッグデータと競争政策

モーリス・E・スタック
アレン・P・グランズ著 佐々木 勉訳

定価4,950円(税込)

G A F Aのような巨大プラットフォーム市場で公正な競争は可能か。ビッグデータに絡むプライバシーは保護できるか。政府による規制は可能かなど、今後の競争政策の考え方を提示。

A 5判・360頁 978-4-502-33191-6(2022.6)



最新金融商品取引法講義(第6版)

松岡 啓祐著

定価2,750円(税込)

大学での講義用テキストとして基本事項を整理。第6版では、令和4年4月に予定されている東京証券取引所の新市場区分への移行に対応するなど、最新の資本市場法制を解説。

A 5判・216頁 978-4-502-39901-5(2021.9)



日米欧競争法大全

越知 保見著

定価10,780円(税込)

経済法発展の歴史的経緯から説き起こし、最新の理論・判例・先例を精査。各国の重要判例等を網羅的に取り上げて、デジタル経済の発達と競争政策のあり方までを分析する。

A 5判・1120頁 978-4-502-35661-2(2020.10)



上場株式取引の法務(第2版)

森・濱田松本法律事務所キャピタル・マーケット・プラクティスグループ編

定価7,480円(税込)

上場株式の取引に適用される法規制の内容や実務上の論点を横断的に解説。フェア・ディスクロージャー・ルール、規制違反へのエンフォースメントの実務等について加筆した、好評書の最新版。

A 5判・624頁 978-4-502-31531-2(2019.9)



新版商取引法講義

畠田 公明／松本 博／前越 俊之
嘉村 雄司著

定価3,740円(税込)

商法典第2編「商行為」を中心に、現代の取引社会で中心的な機能を果たしている「消費者売買」「電子商取引」「保険取引」「金融取引」など商取引全般をめぐる法規制を解説。

A 5判・308頁 978-4-502-28131-0(2018.9)



企業訴訟実務問題シリーズ

独禁法訴訟

森・濱田松本法律事務所編 伊藤 憲二／大野 志保
市川 雅士／渥美 雅之／柿元 將希著

定価2,750円(税込)

近年重要性が増しているカルテル事件について、公取委調査対応から抗告訴訟・損害賠償請求訴訟対応まで留意点を解説。私的独占や米国クラスアクションについても整理している。

A 5判・226頁

978-4-502-22291-7(2017.4)



企業訴訟実務問題シリーズ

証券訴訟
一虚偽記載

森・濱田松本法律事務所編／藤原 総一郎／矢田 悠
金丸 由美／飯野 悠介著 定価3,080円(税込)

近年多発する開示書類の虚偽記載に基づく投資家からの損害賠償請求訴訟について、訴訟提起される発行会社の視点から、弁護士・企業担当者が留意すべき点を解説。

A 5判・256頁

978-4-502-20461-6(2017.2)

知的財産法



知財紛争“和解”の実務

三山 峻司編著 西野 卓嗣／室谷 和彦
池田 聡／矢倉 雄太／西川 侑之介著

定価4,180円(税込)

知財紛争の当事者視点を確認し、特許・表示などの紛争ごとに訴訟前・後の和解のポイントに掲載。条項例を丁寧に解説するとともに、具体的な Episode で実務をフォロー。

A 5 判・352頁 978-4-502-48851-1(2024. 6)



知財・無形資産ガバナンス入門

菊地 修／山口 裕司編著

定価5,720円(税込)

知財ガバナンス研究会の専門家・実務家約60名の知見を結集。サステナビリティ経営に不可欠な知財・無形資産の活用、ガバナンス体制構築、情報開示や投資家との対話の実践を学ぶ。

A 5 判・460頁 978-4-502-50671-0(2024. 6)



ガバナンスガイドラインから読み解く 知財・無形資産戦略の立案・体制整備・開示

前田 絵理編著 飯塚 尚己／黒澤 壮史
渋谷 高弘／吉川 万美著

定価3,300円(税込)

2021年に Ver. 1、2023年3月に Ver. 2が公表された「知財・無形資産ガバナンスガイドライン」を、知財・法務・ガバナンスの専門家が情報を共有しつつ解説。

A 5 判・244頁 978-4-502-50291-0(2024. 6)



事業をサポートする 知的財産実務マニュアル(第2版)

宮川 幸子／清水 至編

定価3,960円(税込)

新人知財課員が先輩や弁護士・弁理士のアドバイスを受けながら新商品の開発・発売を経験するストーリーで構成。時系列で、知的財産に関する業務のイメージが広がる入門書。

A 5 判・312頁 978-4-502-49331-7(2024. 3)



重要判例分析×ブランド戦略推進 商標の法律実務 *

小林 十四雄編集代表 末吉 互
西村 雅子／大塚 一貴／三山 峻司編著

定価5,280円(税込)

学術的、実務的の両側面から商標法とその周辺法の解釈・運用のポイントを解説。30の重要判例についても事案の概要とその要点を解説。企業のブランド戦略の一助となる。

A 5 判・448頁 978-4-502-43391-7(2023. 1)



役員・経営者のための知的財産Q & A

弁護士法人イノベントピア
弁理士法人イノベントピア編著

定価3,850円(税込)

知的財産法を専門とする著者陣が、企業経営において押さえてたい知的財産の基礎知識や利活用のポイントから、紛争対応とその予防までをQ & A形式で解説した実践的な1冊。

A 5 判・312頁 978-4-502-43361-0(2022.11)



XR・メタバースの知財法務

関 真也著

定価3,630円(税込)

VR・AR・MRを包含するXRに係るビジネス参入時に検討すべき論点を既存の実務や判例を踏まえて検討。「メタバース」「Virtual」など最近の注目テーマに係る法務にも言及。

A 5 判・284頁 978-4-502-43571-3(2022. 9)



コンテンツ別ウェブサイトの著作権Q & A (第2版)

雪丸 真吾／福市 航介／宮澤 真志編

定価3,300円(税込)

画像・動画・音楽などのコンテンツごとに著作権法上の留意点を解説。リーチサイト対策、侵害コンテンツのダウンロード違法化、写り込みに係る改正をフォローした最新版!

A 5 判・280頁 978-4-502-43941-4(2022. 8)



会社の商標実務入門〈第3版〉

正林 真之監修

定価3,410円(税込)

自ら商標の出願ができることを目指し、商標法と調査から紛争処理までの実務手続の基本を解説。商標の戦略的活用について「商標権のマネジメント」として1章を設けている。

A 5 判・292頁

978-4-502-42071-9(2022. 3)



Q&A 引用・転載の実務と著作権法 (第5版) *

北村 行夫／雪丸 真吾編

定価3,300円(税込)

出版物・コンテンツ等において、他者の著作物を取り扱う際に浮かぶ疑問をQ & A形式でわかりやすく解説。平成30年・令和2年著作権法改正をフォローした最新版。

A 5 判・280頁

978-4-502-36531-7(2021.11)



知的財産法入門〈第16版〉

土肥 一史著

定価3,850円(税込)

T P P の発効により適用が開始された諸制度から、平成30年の著作権法をはじめとする改正事項までの最新情報をフォロー。知的財産をめぐる法と国際的な状況を明らかにする。

A 5 判・424頁

978-4-502-29331-3(2019. 2)



なるほど図解 著作権法のしくみ〈第3版〉

奥田 百子著

定価2,420円(税込)

豊富な図と最新事情が学べるコラムをまじえ、全94テーマをわかりやすく解説。髪型の写真の著作権者や、製品写真の著作物性など、話題となったトピックを追加しアップデート。

A 5 判・224頁

978-4-502-23661-7(2017. 9)

労 働 法



Q & A 労基署対応の実務と労務管理

布施 直春著

定価5,280円(税込)

働き方改革法の運用が進み、さらにコロナ下で普及したテレワーク・ダブルワーク、うつ病への新労災基準などの新しい実務を、労基署調査への対応の視点から集大成した決定版。

A 5 判・440頁

978-4-502-44401-2(2024. 4)



就活生のための労働法入門

青野 覚編著

定価3,300円(税込)

労働法の知識が切実に必要なのは、これから働き始める経験の少ない若者である。大学で教育を行う執筆陣が、就職活動を控える学生を读者として制度の成り立ちと趣旨を解説。

A 5 判・296頁

978-4-502-49591-5(2024. 3)



社会保険労務六法〈令和6年版〉

全国社会保険労務士会連合会編

定価9,680円(税込)

健康保険法等改正や労働基準法施行規則改正ほか、令和4年10月以降1年間の法令改正に完全対応。社会保険関係法規及び労働関係法規をまとめた本邦唯一の法令集の最新版！

A 5 判・4324頁

978-4-502-48511-4(2023.12)



社会保険労務ハンドブック〈令和6年版〉

全国社会保険労務士会連合会編

定価4,620円(税込)

労働・社会保険法規を表欄形式でまとめた法令・実務マニュアル。在宅勤務、フリーランスなど新しい働き方を視野に入れた法改正、給与のデジタル払いに関する実務をフォロー。

B 6 判・882頁

978-4-502-47881-9(2023.12)



テレワーク制度のブラッシュアップー導入・見直しのポイントと労務管理

毎熊 典子著

定価2,860円(税込)

各々の事情や状況にあった働き方で各自が能力を最大限に発揮するために、テレワークは重要なツールとなる。コロナ下で導入した制度を適法に発展させる実務指針を示す。

A 5 判・208頁

978-4-502-46041-8(2023. 5)



スタートアップの人事労務ガイド

弁護士法人東京スタートアップ法律事務所編著
中川 浩秀／後藤 亜由夢／中村 望／宮地 政和
森 哲宏／内山 悠太郎ほか著

定価3,520円(税込)

採用から退職までの基本的な流れから、業務委託、柔軟な労働環境設計、エグジット時の問題まで、スタートアップの人事労務に関する法律知識をわかりやすくコンパクトに解説。

A 5 判・272頁

978-4-502-43621-5(2022. 8)



労働CSRガイドブックー働き方改革と企業価値の創造

全国社会保険労務士会連合会監修
社会保険労務士総合研究機構編

定価2,750円(税込)

労働CSR導入の実施を推進するためのガイドブック。事業会社のCSR全般に係る担当者にとって参考となる、労働CSRの考え方、実践方法、好事例などを掲載している。

A 5 判・152頁

978-4-502-42891-3(2022. 6)



労働法講義〈第3版〉

高橋 賢司著

定価4,400円(税込)

法学部・法科大学院の教科書としての内容に加え、研究者の視点から雇用社会における法的問題にも言及し体系的な解説を行う。令和4年施行の育児介護休業法までをフォロー。

A 5 判・456頁

978-4-502-39951-0(2022. 5)



人事労務DX データによる働き方改革2.0

立岩 優征著

定価2,970円(税込)

生産性向上や働き方改革の進展に不可欠な人事労務のデジタル・トランスフォーメーションの対応を、全国社会保険労務士会連合会で長らくDX担当を務めた著者が具体的に解説。

A 5判・212頁

978-4-502-34451-0(2022.3)

Q&A 70歳までの就業確保制度の実務
—テレワーク、フリーランス等の多様な働き方に対応—

布施 直春著

定価2,970円(税込)

令和3年4月施行の高年齢者雇用安定法改正で、70歳まで雇用を維持する努力義務が企業に課せられた。本書では新制度への対応を解説し、活用可能な雇用スタイルを提示する。

A 5判・228頁

978-4-502-39621-2(2022.2)



「55歳以上」の雇用・法務がわかる本

岡芹 健夫著

定価2,750円(税込)

喫緊の課題である高年齢者の労働力活用にはフォーカス。高年齢者雇用における労働条件の変更、高年齢者個々の能力低下への対応等、人事労務上の留意点を判例分析とともに解説。

A 5判・180頁

978-4-502-40061-2(2021.10)

同一労働同一賃金の法律と実務(第3版)
—Q&Aでわかる均等・均衡待遇の具体例—

服部 弘／佐藤 純編著

定価3,630円(税込)

働き方改革法、同一労働同一賃金ガイドライン、裁判例に基づき、給与、賞与、手当や福利厚生への取扱い実務を解説。2020年10月の「最高裁判所5判決」を踏まえた決定版！

A 5判・292頁

978-4-502-40211-1(2021.10)



新型コロナの学校法務

小國 隆輔著

定価3,740円(税込)

教職員の労務や、生徒との関係で生じた法的トラブル、学内で感染者が発生した場合の対応等、感染症の拡大が学校経営に及ぼす影響を、学校法務に詳しく弁護士が丁寧に解説！

A 5判・252頁

978-4-502-39341-9(2021.7)



副業制度の導入と運用の実務

義経 百合子／岡西 淳也編著
佐藤 有香／小柏 光毅／秋元 勇研／近岡 裕輔著

定価4,620円(税込)

副業・兼業関連資料の分析、改定「副業・兼業促進に関するガイドライン」や「副業取扱規程」の規定例を網羅的に解説。あわせて、社会保険関連事項にも言及しているのが特徴的。

A 5判・392頁

978-4-502-38631-2(2021.7)



実務・労働者派遣法概説(第2版)

成田 孝士著

定価3,850円(税込)

令和3年施行労働者派遣法施行規則等の改正に対応。条文の趣旨を視覚面から理解できるよう図表に手を加えるとともに書式もさらに充実。法令遵守の点からコラム欄を新設する。

B 5判・312頁

978-4-502-38681-7(2021.4)



同一労働同一賃金の基本と実務(第2版)

石寄 信憲編著 石寄 裕美子／佐々木 晴彦
豊岡 啓人／山崎 佑輔／市川 一樹／高安 美保著

定価5,940円(税込)

令和2年10月の最高裁5判決の内容と企業への影響を、雇用形態や労働条件(給付)別に詳しく検討。大幅に加筆し資料もさらに充実。今後の実務対応がわかる最新の第2版！

A 5判・664頁

978-4-502-38411-0(2021.3)



テキストブック労働法

高橋 賢司／橋本 陽子／本庄 淳志著

定価3,080円(税込)

雇用社会の変化を意識しつつ規制目的・内容が理解できる。法概念と判例法理の基本的な説明に加え、重要判例については概要・判旨を明示して事案に即した形で司法判断を解説。

A 5判・312頁

978-4-502-36691-8(2021.3)



労使トラブルを防ぎ、自社内で解決！ 不況に対応する「雇用調整」の実務

布施 直春著

定価3,520円(税込)

自宅待機、労働条件引下げ、出向・転籍、退職や解雇等、新型コロナによる影響や不況期に対応する各種雇用調整の方法について、適法かつ労働者に配慮して遂行する実務を解説。

A 5判・288頁

978-4-502-37661-0(2021.3)



従業員をめぐる転職・退職トラブルの法務 —予防&有事対応

湊総合法律事務所編 野坂 真理子／野村 奈津子
太田 善大／平木 太生／石田 嘉奈子／湊 信明著

定価3,080円(税込)

転職者・退職者による競業リスク、情報漏えい・不正使用リスク、顧客奪取りリスクなどのトラブルに着目。裁判例を踏まえた上で法的予防法・有事対応をわかりやすく解説した1冊。

A 5判・232頁

978-4-502-37371-8(2021.2)



割増賃金の基本と実務(第2版) *

石崎 信憲編著
横山 直樹／佐々木 晴彦／豊岡 啓人著

定価3,520円(税込)

近時の重要判例及び各種法改正を踏まえた渾身の第2版！旧版で中心的に扱った固定残業代制に加え、変形労働時間制、フレックスタイム制、裁量労働制までの割増賃金全体を解説。

A 5判・332頁

978-4-502-36441-9(2020.11)



労働者派遣法の基本と実務(第2版)

石崎 信憲編著 小宮 純季著

定価5,280円(税込)

平成30年改正派遣法による同一労働同一賃金規定の新設を踏まえた第2版。パート・有期労働法との関係や、均等・均衡方式の問題点、労使協定方式による実務対応などを詳述。

A 5判・520頁

978-4-502-35521-9(2020.11)



Q & A 私学のための働き方改革 *

小國 隆輔編著
国本 聡子／柿沼 拓也著

定価3,520円(税込)

労働時間の上限や年次有給休暇の取扱いめぐり働き方改革、同一労働同一賃金、パワハラ防止など近年の重要な労働法改正を、私立学校特有の労使慣行を踏まえてわかりやすく解説。

A 5判・300頁

978-4-502-35151-8(2020.10)



Q & A「職場のハラスメント」 アウト・セーフと防止策

布施 直春著

定価2,530円(税込)

令和2年6月施行のパワハラ指針の内容を整理し、具体例を用いてパワハラに該当するかどうかの判断ポイントを解説。セクハラ、マタハラなど、各種ハラスメントの防止策にも言及。

A 5判・144頁

978-4-502-35981-1(2020.8)



日英対訳 労働法の基本と実務

山田 陽彦／林 良介監修 安澤 勇人著

定価4,620円(税込)

外資系企業など外国人ワーカーを抱える企業の人事担当者が、日本の労働法について英語で説明する際に役立つ、日英対訳での実務解説書。数多くの判例を踏まえ最新実務に即した内容。

A 5判・368頁

978-4-502-34951-5(2020.7)



ケースでわかる 実践型職場のメンタルヘルス対応マニュアル

森本 英樹／向井 蘭著

定価3,300円(税込)

メンタルヘルスの事例は複雑化し、様々な関係者と連携した対応が必要となっている。産業医と弁護士である著者が、悩ましい29の事例をピックアップし対処法を提示する。

A 5判・264頁

978-4-502-34811-2(2020.6)



ハラスメント防止の基本と実務

石崎 信憲編著 豊岡 啓人／松井 健祐
藤森 貴大／山崎 佑輔著

定価3,190円(税込)

ハラスメントの定義や問題の本質を整理し、企業が導入するべきセクハラ、マタハラ等、パワハラ各防止規程ひな型とその運用ガイドライン、社員研修まで対応のすべてを1冊に。

A 5判・260頁

978-4-502-34911-9(2020.6)



**女性活躍・ハラスメント規制法に対応！
Q & A
発達障害・うつ・ハラスメントの労務対応 (第2版)**
布施 直春著

定価3,740円(税込)

2019年5月に成立した「女性活躍・ハラスメント規制法」によるパワハラ法制化等を踏まえた、発達障害や精神疾患を抱える従業員への対応と各種ハラスメント対策の決定版！

A 5判・344頁 978-4-502-33231-9(2020. 1)



**最新通達・ガイドラインを踏まえた
働き方改革関連法・パワハラ対応の企業実務**
岩出 誠著

定価3,850円(税込)

判例、政省令、指針、通達やQ & Aなどをもとにした働き方改革関連法の最新対応と、2019年5月末に立法化されたパワハラ防止措置義務を詳解。重要条文の新旧対照付き。

A 5判・332頁 978-4-502-29471-6(2019. 8)



改正労働基準法の基本と実務
石寄 信憲編著 佐々木 晴彦/豊岡 啓人
橋 大樹/渡辺 絢/高安 美保著

定価3,850円(税込)

時間外労働の上限規制、フレックスタイム制の改正、高プロ制度、有給休暇の時季指定義務など、全企業に影響を及ぼす実務を、それぞれの制度の基本とともにわかりやすく解説。

A 5判・372頁 978-4-502-16361-6(2019. 3)



過重労働防止の基本と実務
石寄 信憲編著
横山 直樹/佐々木 晴彦/豊岡 啓人著

定価2,860円(税込)

働き方改革法等最新の法規定、精神障害他各種疾患のリスク、労働時間管理、問題発生後の対応、会社・役員への損害賠償請求など、過重労働防止に関わる知識・実務のすべて。

A 5判・244頁 978-4-502-27051-2(2018. 9)



**企業訴訟実務問題シリーズ
過重労働・ハラスメント訴訟**
森・濱田松本法律事務所編 荒井 太一
安倍 嘉一/森田 茉莉子/岩澤 祐輔著

定価2,750円(税込)

長時間労働に対する規制が強まっている。過重労働の労災の認定をめぐる問題点や損害賠償責任訴訟への対応、ハラスメントの類型ごとの限界事例と訴訟への対応について解説。

A 5判・224頁 978-4-502-27641-5(2018. 9)



詳解 働き方改革法の実務対応
一時間外労働・割増賃金・年休・非正規社員待遇等の改正
布施 直春著

定価3,080円(税込)

時間外労働の上限規制、割増賃金率引上げ、年休時季指定権、高プロ制度、勤務間インターバル制度、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保など、改革法に基づく実務を詳解。

A 5判・288頁 978-4-502-19341-5(2018. 7)



会話でマスター 人事の仕事と法律
廣石 忠司著

定価2,860円(税込)

人事労務と労働法の基本を1冊で解説。人事部配属1年生と人事一筋35年の専任部長とのダイアログ形式の記述による、親近感のある入門解説書。

A 5判・256頁 978-4-502-22621-2(2017. 4)



**企業訴訟実務問題シリーズ
労働訴訟
一解雇・残業代請求**
森・濱田松本法律事務所編 荒井 太一/安倍 嘉一
小笠原 匡隆/岡野 智著 定価2,750円(税込)

労働訴訟の中でも関心が高い解雇・残業代請求訴訟について、使用者側の視点から、解雇事由ごとの主張立証のポイントや、労働時間・賃金の考え方について整理。

A 5判・224頁 978-4-502-20911-6(2017. 2)

外国法・国際法務



米国のヘッジ・ファンド法規制とガバナンス

畠田 公明著

定価5,940円(税込)

厳しい株主提案や支配権変更の要求などで存在感を高めるヘッジ・ファンド。金融先進国米国での法的規制を詳細に分析し、将来、わが国で行われるであろう法整備に示唆を得る。

A 5判・284頁

978-4-502-48461-2(2024.3)



中国独占禁止法制の実務

孫 彦著

定価6,050円(税込)

中国における独占行為、事業者集中、市場支配的地位の濫用、行政独占の基礎知識を解説。事例から実務動向や行政担当官・裁判官の判断傾向がわかり、日本企業の対策に役立つ。

A 5判・432頁

978-4-502-48611-1(2024.3)



基礎からわかる「ビジネスと人権」の法務 *

福原 あゆみ著

定価3,080円(税込)

事業会社の法務・コンプラ、CSR担当者、実務家に向けて、人権DDを含め「ビジネスと人権」に係る対応をわかりやすく解説。各国の法令・ガイダンスなど最新情報もフォロー。

A 5判・224頁

978-4-502-45741-8(2023.4)



中国個人情報保護法制の実務

孫 彦著

定価4,730円(税込)

中国の個人情報保護に関する現行法制を踏まえて、日本企業が留意すべき対応ポイントを解説。実務の動向や行政当局の担当官および裁判官の考え方をつかむ上でも参考になる。

A 5判・348頁

978-4-502-44751-8(2022.12)



中国投資・M&A法務ハンドブック

康 石/森 規光/本間 隆浩編著
森・濱田松本法律事務所中国プラクティスグループ著

定価7,480円(税込)

中国投資・M&Aに関連する最新法制と実務ノウハウを詳解。近時の外商投資法による制度改革、経済安全保障法制、データ・個人情報保護規制に加え、独禁法改正もフォロー。

A 5判・628頁

978-4-502-43441-9(2022.10)



Q&A アジア・オセアニアの個人情報保護規制と実務

One Asia Lawyers Group
弁護士法人One Asia 著

定価9,570円(税込)

アジア・オセアニア地域を中心とした個人情報保護規制について、論点となる項目をQ&A形式で整理。域外適用、越境データ規制などのリスクに備え、各国法の理解ができる1冊。

A 5判・812頁

978-4-502-43201-9(2022.9)



シンガポールビジネス法のエッセンス

平野 温郎/板持 研吾編集代表
大塚 周平/岡本 直己/コー・アラン編

定価3,850円(税込)

東アジア進出企業がまず拠点を設けるのがシンガポール。さらにシンガポール法は取引の準拠法として多用される重要な存在である。研究者と実務家が協力してその概要を解説。

A 5判・364頁

978-4-502-42881-4(2022.9)



EPC契約の請求実務がわかる本 —納期延長・追加費用のクレーム対応—

本郷 貴裕著

定価3,190円(税込)

EPC契約に関わる担当者が、請負者の立場で発注者へ適切な納期延長と追加費用の請求ができるポイントを解説。業務のスケジュール表を概観し、理論を踏まえて対応を検討。

A 5判・236頁

978-4-502-43741-0(2022.9)



オムニバス法対応 インドネシアビジネス法務ガイド *

井上 諒一編著

定価3,190円(税込)

雇用創設のための投資促進の視点から約80の法律を一括して2020年11月に改正したオムニバス法。同法制定後の進出法務を、現地で活躍する専門家がコンパクトに解説。

A 5判・244頁

978-4-502-42291-1(2022.4)



国際ビジネス法概論

阿部 博友著

定価2,860円(税込)

国際取引法の基本的な論点から、不公正な活動規制、さらには人権・環境をめぐる最新動向までを、事件等具体例により解説。グローバルなビジネスでの活躍を目指す方の必読の書。

A 5判・236頁

978-4-502-38341-0(2022.3)



英法系諸国の会社法―理論と実務/2

株式会社の運営機構

酒巻 俊雄／川島 いづみ／中村 信男
酒巻 俊之／菊田 秀雄著

定価6,820円(税込)

イギリス法及びそれを起源とするオーストラリア・インド・カナダなどの会社法の基本構造を解説。第2巻では、会社制度の中核となる「機関」についてその制度を明らかにする。

A 5判・484頁

978-4-502-35731-2(2021.12)

グローバル・ガバナンス・コンプライアンス
―海外進出前のデザインから進出後の対応まで

中山 達樹著

定価2,750円(税込)

20年にわたり日本企業の海外進出を支援してきた著者が贈る、海外拠点とすることの多い米国、中国等16か国の法実務やその国に適した人材についての「実践的」アドバイス。

A 5判・200頁

978-4-502-40001-8(2021.10)



南アジアの法律実務

弁護士法人 One Asia
南アジアプラクティスチーム著

定価5,940円(税込)

投資規制、会社制度、労働法、清算法制、競争法、知的財産法、不動産法制、紛争解決制度など、南アジア各国の関連法制度を詳細に解説。当該地域への進出を検討している実務化必携。

A 5判・472頁

978-4-502-39411-9(2021.9)



国際ビジネス用語事典

国際商取引学会編

定価3,630円(税込)

日本を代表する国際ビジネス分野の学者・実務家による体系的な事典。法学・商学・IT・政治経済・環境など多分野の重要単語を掲載したビジネスパーソン・学生・研究者の必携書。

A 5判・280頁

978-4-502-36651-2(2021.4)



最新 東南アジア・インドの労働法務

One Asia Lawyers Group
弁護士法人 One Asia 著

定価8,470円(税込)

東南アジア(ブルネイ除く)・インドの労働法に網羅的に理解できる。法理論のみならず、現場の商慣習や労働慣習を前提に対応すべき事項など、実務的な観点を多く盛り込んでいる。

A 5判・692頁

978-4-502-37821-8(2021.4)



国際取引法講義(第3版)

久保田 隆著

定価3,190円(税込)

国際取引をめぐる様々な法令・条約をバランスよく解説することを目指したテキスト。実務で活用できる知識を応用編で解説。第3版では、2020年末現在の情報をフォロー。

A 5判・312頁

978-4-502-38421-9(2021.3)



英法系諸国の会社法―理論と実務・1

総説・設立・株式と株主

酒巻 俊雄／川島 いづみ／中村 信男
酒巻 俊之／菊田 秀雄著

定価5,280円(税込)

イギリス会社法及びイギリス法に起源を持つオーストラリア・インド・カナダなどの国々の会社法の基本構造を解説。第1巻の序説では各国に共通する基本的特色を明らかにする。

A 5判・348頁

978-4-502-34761-0(2021.1)



インドネシアビジネス法実務体系

小松 岳志／梅津 英明／竹内 哲
井上 諒一／花村 大祐編著

定価4,950円(税込)

インドネシア進出企業の実務担当者向けに、企業法務に関する法令を明快に解説。本来の制度趣旨を明らかにし、不測の事態への対応に応用できることまでを視野に執筆される。

A 5判・404頁 978-4-502-36371-9(2020.12)



ヨーロッパ会社法概説

高橋 英治著

定価5,720円(税込)

本書は、開業の自由・資本移動の自由・ヨーロッパ会社法指令・ヨーロッパ模範会社法・超国家的企業形態の5部から構成され、EUにおける会社法秩序の全体像を明らかにする。

A 5判・376頁 978-4-502-35401-4(2020.8)



海外取引の「困った」に答える 企業法務の初動対応Q&A

飛松 純一／金丸 祐子編著

定価2,970円(税込)

企業が海外で事業遂行上のトラブルに巻き込まれたときに、弁護士に相談する前の段階で悩みがちなこと、弁護士に相談するうえで知っておいたほうがよい基本的な事項を解説。

A 5判・232頁 978-4-502-34511-1(2020.6)



英文EPC契約の実務 —プラント、インフラ、機器供給契約—

本郷 貴裕著

定価5,720円(税込)

EPC契約に盛り込むべき条項例を丁寧に解説した1冊。海外向けプラント建設、機器供給契約の内容チェック・交渉、納期延長や追加費用に関する適切なクレーム対応などに役立つ。

A 5判・460頁 978-4-502-34461-9(2020.6)



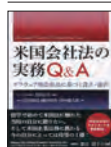
中国契約マニュアル〈第4版〉 —主要契約条項の日中対照文例集—

曾我 貴志監修 住田 尚之編著

定価3,960円(税込)

契約書の文例を中心に中国企業との契約実務を解説。第4版では、進出企業の自由度を高める2020年1月施行の外商投資法に対応するなど、最新の動向をフォローしている。

A 5判・368頁 978-4-502-33301-9(2020.1)



米国会社法の実務Q&A —デラウェア州会社法に基づく設立・運営—

竹田 公子編著 佐川 雄規／藤田 将貴
田中 健太郎著

定価4,290円(税込)

柔軟性の高さと先進性で実務上最適とされ、米国で会社の設立州として選ばれるデラウェア州の会社法について、日本企業が実務で直面する疑問に対しQ&A形式で解説するもの。

A 5判・328頁 978-4-502-31061-4(2019.9)



国際取引における 準拠法・裁判管轄・仲裁の基礎知識

大塚 章男著

定価3,080円(税込)

グローバルな契約実務で、予め裁判管轄・準拠法を定める「紛争解決条項」が注目されている。真に有利な契約締結のため、その検討に必要な知識と考え方をコンパクトに解説。

A 5判・224頁 978-4-502-29681-9(2019.6)



日本とドイツにおける株式会社法の発展

高橋 英治著

定価7,700円(税込)

ドイツ法の影響を受け導入されたわが国の株式会社法制度。19世紀を成り立ち・20世紀を展開期、21世紀を「現代化」の時期と位置づけ、両国の制度の発展を歴史的に分析。

A 5判・440頁 978-4-502-27831-0(2018.11)

